



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大

(氏名) 永守 重信
 (氏名) 安井 琢人
 配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200
 平成22年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	340,791	26.8	51,522	81.9	41,293	83.7	27,014	95.9
22年3月期第2四半期	268,743	△26.0	28,321	△30.5	22,474	△48.2	13,788	△50.5

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
23年3月期第2四半期	円 銭 193.94	円 銭 193.22
22年3月期第2四半期	98.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	739,804	403,313	344,184	46.5	2,470.98
22年3月期	692,791	401,531	340,309	49.1	2,443.16

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
23年3月期	—	40.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	19.2	100,000	27.6	95,000	26.7	63,000	21.2	452.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 日本電産モータ株式会社）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	145,075,080株	22年3月期	145,075,080株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,784,805株	22年3月期	5,784,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	139,290,452株	22年3月期2Q	139,291,763株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料 目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	P. 7
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書	P. 10
【第 2 四半期連結累計期間】	P. 10
【第 2 四半期連結会計期間】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
4. 補足情報	P. 13
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 13
(2) 所在地別売上高情報	P. 14
(3) 地域別売上高情報	P. 14
5. 四半期連結決算概要	P. 15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当上半期の概況

平成22年度(2010年度)上半期の世界経済は、前半には新興国需要がマクロ経済の牽引役を担い回復基調を辿る一方で、ギリシアの財政危機に端を発する一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし回復を減速させ、後半は世界同時デフレの進行と各国の財政状況悪化を背景に経済の回復には鈍化傾向が見られました。

当社関連市場では一部の製品で季節及び需要変動に伴う在庫調整の影響が見られたものの、全体としては新興国市場における消費者向け需要の拡大急伸を背景として引続き堅調な回復基調が継続致しました。

このような環境下、日本電産グループは今年度の統一基本テーマに「成長重視へ軸足を移す」を掲げ、増収増益への挑戦と新成長マーケットへの積極参入に取り組んでまいりました。そして、2010年9月30日にはエマソン社のMotors & Controls事業(以下EMC事業)の買収を完了し、2010年1月26日に買収の完了した欧州の日本電産ソーレモータと共に「一般モータ」製品グループ(EMC事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から呼称を変更)のグローバル成長戦略基盤を確立致しました。さらに、2010年9月21日に1000億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、今後の成長を支える財務基盤の一層の強化を図っております。

また、当社グループはブラシレスモータ新時代の本格的な到来の機を捉え、テーマ性に沿ったビジネス展開に最重点を置き、4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」に象徴されるスリー新(新製品・新市場・新顧客)活動に総力を上げ積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力した結果、

- 1) 当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の連結売上高は3408億円となり過去のピーク(平成20年度第2四半期連結累計期間)の約94%レベルまで回復し、EMC事業の買収完了に伴い通期売上高予想を7000億円に上方修正致しました。
- 2) 同営業利益は前年同期比約82%増の515億円となり過去最高を更新致しました。また、前年度下半期の500億円と併せて2009年10月から2010年9月までの1年間の営業利益は1015億円となり収益性レベルは年間ベースで営業利益1000億円超に向上致しました。
- 3) グループの上場子会社5社、日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産トソク、日本電産リードの全ての会社の業績は日本電産と共に最新の会社予想を上回る進捗を致しました。

② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)業績について]

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は3407億91百万円で前年同期比720億48百万円(26.8%)の増収となりました。利益面では、当上半期の営業利益は515億22百万円で前年同期比232億1百万円(81.9%)の増益となりました。製品グループ別では、精密小型モータの約89億円(約34%)の増益を筆頭に5つの製品グループ全てで大幅増益となりました。また、営業利益率は15.1%となり前年同期の10.5%から4.6ポイントの大幅な改善となりました。上半期の公表予想値との比較では売上高は3100億円の予想を約308億円、営業利益は450億円の予想を約65億円それぞれ上回りました。

また継続事業税引前四半期純利益は412億93百万円で前年同期比188億19百万円(83.7%)の増益となりました。前年同期比の増益額が営業増益より約44億円少ない理由は、前年同期比で為替差損が約40億円増加したことを主因と致します。当社株主に帰属する四半期純利益も270億14百万円で前年同期比132億26百万円(95.9%)の増益となりました。

製品グループごとの売上高と営業利益の状況の詳細は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は1711億82百万円となり前年同期比約128億円（約8%）の増収となりました。HDD用モータは販売数量で約16%、販売金額では約7%の増加となりました。これは前年同期比約7%の円高の影響を受けたことが最大の要因であります。ドルベースでの平均販売価格は約1%の下落となりました。当上半期のHDD用モータの需要拡大は2.5インチで顕著であり数量ベースで約26%の増加となりました。その他DCモータとファンモータは前年同期比で約10%の増収となりました。従来の日本電産分のみのブラシレスDCモータは数量では約19%の増加ですが、販売金額では約6%の増収となりました。これは、円高の影響（約7%）と販売構成の変動による平均販売価格の低下が影響しました。また従来の日本電産分のみのファンモータは数量では約13%の増加ですが、販売金額では約2%の増加となり、円高の影響と販売構成の変動による平均販売価格の低下が影響しました。

当精密小型モータ製品グループの当上半期の営業利益は350億3百万円で前年同期比約89億円（約34%）の大幅増益となりました。日本電産分のHDD用モータや光ディスク用モータ等の部品の内製化の促進や生産性向上によるコストダウンの効果が顕著にあらわれ大幅増益を達成致しました。その結果、営業利益率は前年同期比約4%改善の20.4%となりました。

「一般モータ」製品グループ¹の売上高は481億5百万円と前年同期比約163億円（約51%）の大幅増収となりました。家電・産業用モータでは前期第4四半期に買収が完了した日本電産ソーレモータの売上高約75億円を含めて前年同期比約75%の増収となりました。車載用モータは前年同期比約40億円（約26%）の増収となり、電動パワーステアリング用モータと日本電産モータズアンドアクチュエーターズの製品共にほぼ同率の増収を達成しております。

当製品グループの当上半期の営業利益は9億31百万円で前年同期の赤字約9億円から約18億円の増益となりました。当製品グループでは次代を担う車載用モータへの先行開発投資が急増していますが、日本電産シバウラと日本電産パワーモータの家電・産業用モータの収益拡大を主因にそれら先行投資分を吸収して大幅増益を達成致しました。

「機器装置」製品グループは中国市場の拡大の機を捉え売上高は380億21百万円で前年同期比約211億円の増収により約2.3倍の売上高となり、増収額と増収率共に一番大きい製品グループとなりました。この分野では、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットやカードリーダー等で約101億円の増収により前期比約2.5倍の売上高となったことを始め、日本電産リードが約38億円の増収により約2.5倍、日本電産シンポが約26億円の増収により約1.7倍、日本電産キョーリが約23億円の増収により約2.5倍、日本電産コパルが約13億円の増収により約2倍の売上高となりました。

当製品グループの当上半期の営業利益は62億76百万円で前年同期比約57億円の増益により10倍強の営業利益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は665億21百万円で前年同期比約172億円（約35%）の増収であります。当製品グループにおきまして日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約95億円（約38%）の増収となったほか、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約50億円（約49%）の増収となっております。また日本電産サンキョーのモータ駆動ユニットや日本電産ニッシンの精密樹脂部品の売上が大幅増収となりました。

当製品グループの当上半期の営業利益は93億76百万円で前年同期比約59億円の増益により約2.7倍の営業利益となりました。

「その他」製品グループの売上高は169億62百万円で前年同期比約46億円（約38%）の増収となりました。当製品グループでは、日本電産トーソクの自動車部品が約39億円（約45%）の増収に加えて日本電産ロジステックと日本電産総合サービス等の物流やサービス関連事業も大幅増収

¹ 2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

となる一方、HDD用部品のピボットアセンブリは約2億円(約17%)の減収となっております。

当製品グループの当上半期の営業利益は26億7百万円で前年同期比約18億円の増益により約3.2倍の営業利益となりました。

〔直前四半期(平成23年3月期第1四半期連結会計期間(3ヶ月):当期1Q)との比較〕

当第2四半期連結会計期間(以下当期2Q)の連結売上高は1699億91百万円で当期1Q比8億9百万円(0.5%)の微減収となりました。営業利益は245億19百万円で当期1Q比24億84百万円(9.2%)の減益となりました。なお、当期2Qの平均為替レートは1ドル当たり85.90円で当期1Q比約6円(約7%)の円高になったことにより当期1Q比で売上高では約69億円の減収、営業利益では約20億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は203億21百万円と当期1Q比6億51百万円(3.1%)の減益となりました。当期2Qには約40億円の為替差損が発生しましたが、当期1Q(約56億円の為替差損)に対しては為替差損の減少分約16億円が増益要因として働きました。当社株主に帰属する四半期純利益も132億31百万円を計上し、当期1Q比5億52百万円(4.0%)の減益となりました。

製品グループごとの売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は834億95百万円となり当期1Q比約42億円(約5%)の減収となりました。その内、HDD用モータは販売数量で約3%の増加となり、販売金額では約1%の減収となりました。HDD用モータの平均販売価格は円ベースで約5%の低下となり、ドルベースでは約2%の上昇となりました。サイズ別販売数量では当期2Qの3.5インチが当期1Q比で約4%の減少に対し、2.5インチは約11%の増加となりました。その他DCモータは当期1Q比で約14%、ファンモータも約4%の減収となりました。その他DCモータのうち日本電産分のみは販売数量では約4%減少に対し、販売構成の変動を含む販売価格低下(ドルベースの平均販売価格は当期1Q比約8%低下)、為替の影響(約7%)等により販売金額では約17%の減収となりました。またファンモータのうち日本電産分のみは販売数量では約11%の増加となりましたが、ドルベースの平均販売価格は当期1Q比約6%低下したことに伴い販売金額は約3%の減収となりました。

当精密小型モータ製品グループの当期2Qの営業利益は164億74百万円となり当期1Q比約21億円(約11%)の減益であります。

「一般モータ」製品グループ¹の売上高は当期2Qでは233億45百万円と当期1Q比約14億円(約6%)の減収となりました。電動パワーステアリング用モータの販売数量は約17%の増加となり販売金額も当期1Q比約6億円(約20%)の増収となりました。日本電産モーターズアンドアクチュエーターズは当期1Q比約5億円(約7%)の減収、家電・産業用モータも日本電産シバウラの季節要因により当期1Q比約15億円(約10%)の減収となりました。

当製品グループの当期2Qの営業利益は3億39百万円で当期1Q比約3億円(約43%)の減益となりました。当製品グループでは次代を担う車載用モータへの先行開発投資が急増しております。

「機器装置」製品グループの売上高は当期2Qでは208億円と当期1Q比で約36億円(約21%)の増収となりました。この分野では当期1Q比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約19億円(約26%)、日本電産キョーリのプレス機器が約6億円(約38%)、日本電産トソーが約4億円(約53%)、日本電産リードが約3億円(約10%)それぞれ増収となりました。

当製品グループの当期2Qの営業利益は34億29百万円と当期1Q比約6億円(約20%)の増益となりました。上記各社の増収に伴う増益が主な要因です。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は341億41百万円で当期1Q比約18億円(約5%)

¹ 2010年9月30日のエマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しております。

の増収であります。当製品グループにおきましては日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約17億円(約10%)の増収となったほか、日本電産サンキョーのモータ駆動ユニットを中心に約3億円(約4%)増収、日本電産コパル電子では回路部品やセンサー等の電子部品で約2億円(約3%)の減収となりました。

当製品グループの当期2Qの営業利益は48億24百万円で当期1Q比約3億円(約6%)の増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は82億10百万円で当期1Q比約5億円(約6%)の減収となりました。当製品グループでは、HDD用部品のピボットアセンブリが約3億円(約41%)、日本電産トソクの自動車部品が約2億円(約4%)の減収となっております。

当製品グループの当期2Qの営業利益は11億51百万円で当期1Q比約3億円(約21%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当期2Q末の総資産残高は、前期末(平成22年3月末)比約470億円増加の7398億4百万円となりました。主に営業権が約307億円、有形固定資産が約235億円増加した一方で、現金及び現金同等物は約355億円減少致しました。なお、当期2Q末よりエマソン社のMotors & Controls事業(以下EMC事業)買収により取得した資産が含まれており、主に売掛金約132億円、有形固定資産約127億円、たな卸資産約74億円であります。また当該買収により営業権が約318億円発生しております。²

負債では、主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により長期債務が約1002億円増加致しましたが、短期借入金には約694億円減少し残高は約460億円となりました。この結果、リース債務を含む借入金比率は20.2%(前期末17.1%)となりました。なお、EMC事業買収により引き継いだ負債は、主に買掛金約98億円であります。

株主資本は、円高の進行に伴う外貨換算調整額が約144億円減少した一方、利益剰余金が前期末比で約214億円増加したため、約39億円増加の3441億84百万円となり、株主資本比率は46.5%(前期末49.1%)となりました。上記転換社債発行に伴う借入金比率の増加3.1ポイントを主因に株主資本比率は減少となっておりますが、株主資本は増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当期2Qの営業キャッシュ・フローは344億87百万円の収入となり、前期2Q(平成21年4-9月)比約132億円の減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の増加約162億円に対し、たな卸資産の増加約137億円と仕入債務の減少約131億円によります。

また、投資キャッシュ・フローは813億25百万円の支出となり、前期2Q比約664億円支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約495億円増加、有形固定資産の取得による支出が約151億円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは約468億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは189億69百万円の収入となり、前期2Q比約1261億円支出減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が約309億円の減少に対し、社債の発行による収入約1005億円によります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は877億92百万円で前期末(平成22年3月末)より316億19百万円減少致しました。

² EMC事業買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備の見積りに基づいております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期連結業績の予想は平成22年9月30日に買収の完了したエマソン社の Motors & Controls 事業の統合効果等を考慮し4月26日に開示しました通期業績予想値のうち通期売上高を7000億円に上方修正致します。

当上半期の当社業績は売上高並びに営業利益で予定を上回る進捗を示しました。一方、継続事業税引前四半期純利益と当社株主に帰属する四半期純利益では為替差損の影響があり予定を下回りました。今回、下半期以降の平均為替レートの水準を昨今の一段の円高の進行に鑑み、対ドルでは従来の85円から80円に、また対ユーロでは従来の110円から105円にそれぞれ円高方向に変更を致しました。

これらの状況を総合的に判断して通期売上高を上方修正し、各段階利益に関する予想は現時点では変更致しません。

今回修正に伴う平成22年度の業績の見通しは以下のとおりです。

*平成22年度連結通期業績見通し

売上高	700,000百万円	(対前期比 119.2%)
営業利益	100,000百万円	(対前期比 127.6%)
継続事業税引前当期純利益	95,000百万円	(対前期比 126.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	63,000百万円	(対前期比 121.2%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1ドル=80円、1ユーロ=105円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年8月26日付で日本電産モータ株式会社を設立しました。当該設立後の追加出資により、日本電産モータ株式会社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

平成22年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理(Accounting for Transfers of Financial Assets)」により更新された FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 860「譲渡とサービシング (Transfers and Servicing)」を適用しております。ASU 2009-16 は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009-16 はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成22年4月1日に、ASU 2009-17「変動持分事業体に関連する企業の財務報告の改善 (Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)」により更新された ASC 810「連結(Consolidation)」を適用しております。ASU 2009-17 は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	87,792		123,309		△35,517	119,411	
受取手形	13,844		10,968		2,876	8,337	
売掛金	161,110		151,430		9,680	125,036	
たな卸資産							
製成品	36,040		28,323		7,717	24,709	
原材料	23,746		19,428		4,318	14,313	
仕掛品	21,670		17,995		3,675	12,973	
仕掛設備	793		653		140	900	
貯蔵品	3,768		3,104		664	3,010	
その他の流動資産	21,380		19,673		1,707	17,560	
流動資産合計	370,143	50.0	374,883	54.1	△4,740	326,249	52.2
投資及び貸付金							
有価証券及びその他の投資有価証券	14,424		17,462		△3,038	15,997	
関連会社に対する投資及び貸付金	596		614		△18	603	
投資及び貸付金合計	15,020	2.0	18,076	2.6	△3,056	16,600	2.7
有形固定資産							
土地	40,058		39,605		453	39,667	
建物	131,974		127,152		4,822	118,330	
機械及び装置	278,532		269,208		9,324	251,788	
建設仮勘定	18,988		12,436		6,552	8,610	
小計	469,552	63.5	448,401	64.7	21,151	418,395	67.0
減価償却累計額<控除>	△244,748	△33.1	△247,094	△35.6	2,346	△233,501	△37.4
有形固定資産合計	224,804	30.4	201,307	29.1	23,497	184,894	29.6
営業権	102,898	13.9	72,231	10.4	30,667	71,609	11.5
その他の固定資産	26,939	3.7	26,294	3.8	645	25,346	4.0
資産合計	739,804	100.0	692,791	100.0	47,013	624,698	100.0

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
短期借入金	46,026		115,467		△69,441	125,278	
1年以内返済予定長期債務	1,537		1,497		40	1,496	
支払手形及び買掛金	116,631		109,143		7,488	84,164	
その他の流動負債	43,897		36,158		7,739	27,718	
流動負債合計	208,091	28.1	262,265	37.9	△54,174	238,656	38.2
固定負債							
長期債務	101,991		1,745		100,246	2,281	
未払退職・年金費用	12,003		15,542		△3,539	15,409	
その他の固定負債	14,406		11,708		2,698	10,059	
固定負債合計	128,400	17.4	28,995	4.1	99,405	27,749	4.4
負債合計	336,491	45.5	291,260	42.0	45,231	266,405	42.6
(純資産の部)							
資本金	66,551	9.0	66,551	9.6	-	66,551	10.7
資本剰余金	66,456	9.0	69,090	10.0	△2,634	69,221	11.1
利益剰余金	278,697	37.7	257,255	37.1	21,442	222,564	35.6
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△43,599		△29,234		△14,365	△33,934	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	489		1,747		△1,258	990	
年金債務調整額	△339		△1,033		694	△717	
小計	△43,449	△5.9	△28,520	△4.1	△14,929	△33,661	△5.4
自己株式	△24,071	△3.3	△24,067	△3.5	△4	△24,059	△3.9
株主資本合計	344,184	46.5	340,309	49.1	3,875	300,616	48.1
非支配持分	59,129	8.0	61,222	8.9	△2,093	57,677	9.3
純資産合計	403,313	54.5	401,531	58.0	1,782	358,293	57.4
負債及び純資産合計	739,804	100.0	692,791	100.0	47,013	624,698	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	増減額 百万円	増減率 %	金 額 百万円	百分比 %
売 上 高	340,791	100.0	268,743	100.0	72,048	26.8	587,459	100.0
売 上 原 価	249,112	73.1	205,228	76.4	43,884	21.4	436,337	74.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,050	8.0	23,433	8.7	3,617	15.4	48,067	8.2
研 究 開 発 費	13,107	3.8	11,761	4.4	1,346	11.4	24,713	4.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	289,269	84.9	240,422	89.5	48,847	20.3	509,117	86.7
営 業 利 益	51,522	15.1	28,321	10.5	23,201	81.9	78,342	13.3
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	469		377		92		838	
支 払 利 息	△218		△395		177		△702	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△9,670		△5,703		△3,967		△2,968	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△206		240		△446		52	
そ の 他 < 純 額 >	△604		△366		△238		△560	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△10,229	△3.0	△5,847	△2.1	△4,382	-	△3,340	△0.5
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	41,293	12.1	22,474	8.4	18,819	83.7	75,002	12.8
法 人 税 等	△10,531	△3.1	△6,495	△2.5	△4,036	-	△17,519	△3.0
持 分 法 投 資 損 益	4	0.0	△79	△0.0	83	-	△45	△0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	30,766	9.0	15,900	5.9	14,866	93.5	57,438	9.8
非 継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 損 失	-	-	△1,287	△0.5	1,287	-	△1,287	△0.2
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	30,766	9.0	14,613	5.4	16,153	110.5	56,151	9.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△3,752	△1.1	△825	△0.3	△2,927	-	△4,190	△0.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	27,014	7.9	13,788	5.1	13,226	95.9	51,961	8.8

【第2四半期連結会計期間】

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	169,991	100.0	145,257	100.0	24,734	17.0
売 上 原 価	124,758	73.4	109,010	75.0	15,748	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,663	8.1	12,050	8.3	1,613	13.4
研 究 開 発 費	7,051	4.1	6,160	4.3	891	14.5
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	145,472	85.6	127,220	87.6	18,252	14.3
営 業 利 益	24,519	14.4	18,037	12.4	6,482	35.9
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	220		176		44	
支 払 利 息	△86		△189		103	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△4,024		△4,653		629	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△48		255		△303	
そ の 他 < 純 額 >	△260		98		△358	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△4,198	△2.4	△4,313	△3.0	115	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,321	12.0	13,724	9.4	6,597	48.1
法 人 税 等	△5,078	△3.0	△4,011	△2.7	△1,067	-
持 分 法 投 資 損 益	2	0.0	28	0.0	△26	△92.9
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	15,245	9.0	9,741	6.7	5,504	56.5
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	△1,193	△0.8	1,193	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	15,245	9.0	8,548	5.9	6,697	78.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△2,014	△1.2	△579	△0.4	△1,435	-
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	13,231	7.8	7,969	5.5	5,262	66.0

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	170,800	100.0	169,991	100.0
営 業 利 益	27,003	15.8	24,519	14.4
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,972	12.3	20,321	12.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	15,521	9.1	15,245	9.0
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	13,783	8.1	13,231	7.8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期（当期）純利益	30,766	14,613	16,153	56,151
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	15,967	15,357	610	31,139
有価証券関連損益<純額>	206	△240	446	△52
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△58	764	△822	1,088
持分法投資損益	△4	79	△83	45
為替換算調整	3,873	5,583	△1,710	4,036
資産負債の増減				
売上債権の増加	△5,658	△10,434	4,776	△32,537
たな卸資産の減少（△増加）	△12,683	972	△13,655	△8,442
仕入債務の増加	2,397	15,471	△13,074	29,799
その他	△319	5,477	△5,796	8,853
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	34,487	47,642	△13,155	90,080
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△28,812	△13,726	△15,086	△36,608
有形固定資産の売却による収入	316	344	△28	633
事業取得による支出	△52,040	△2,579	△49,461	△4,396
その他	△789	1,071	△1,860	△143
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△81,325	△14,890	△66,435	△40,514
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△67,952	△98,845	30,893	△109,100
長期債務の返済による支出	△845	△867	22	△1,733
社債の発行による収入	100,500	-	100,500	-
自己株式の取得による支出	△4	△3	△1	△11
連結子会社への追加投資による支出	△6,375	△2,573	△3,802	△3,152
当社株主への配当金支払額	△5,572	△4,179	△1,393	△7,661
非支配持分への配当金支払額	△819	△629	△190	△1,197
その他	36	14	22	75
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	18,969	△107,082	126,051	△122,779
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,648	△7,225	△423	△4,444
V. 現金及び現金同等物の増減額	△35,517	△81,555	46,038	△77,657
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	123,309	200,966	△77,657	200,966
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	87,792	119,411	△31,619	123,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	171,182	48,105	38,021	66,521	16,962	340,791	-	340,791
製品グループ間の内部売上高	596	395	4,467	396	2,480	8,334	(8,334)	-
計	171,778	48,500	42,488	66,917	19,442	349,125	(8,334)	340,791
営業費用	136,775	47,569	36,212	57,541	16,835	294,932	(5,663)	289,269
営業利益	35,003	931	6,276	9,376	2,607	54,193	(2,671)	51,522

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	158,401	31,831	16,898	49,278	12,335	268,743	-	268,743
製品グループ間の内部売上高	291	121	2,010	131	1,823	4,376	(4,376)	-
計	158,692	31,952	18,908	49,409	14,158	273,119	(4,376)	268,743
営業費用	132,589	32,811	18,291	45,886	13,342	242,919	(2,497)	240,422
営業利益(△損失)	26,103	△ 859	617	3,523	816	30,200	(1,879)	28,321

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,495	23,345	20,800	34,141	8,210	169,991	-	169,991
製品グループ間の内部売上高	276	200	2,044	290	1,313	4,123	(4,123)	-
計	83,771	23,545	22,844	34,431	9,523	174,114	(4,123)	169,991
営業費用	67,297	23,206	19,415	29,607	8,372	147,897	(2,425)	145,472
営業利益	16,474	339	3,429	4,824	1,151	26,217	(1,698)	24,519

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	86,129	16,127	9,299	26,972	6,730	145,257	-	145,257
製品グループ間の内部売上高	172	70	1,159	59	934	2,394	(2,394)	-
計	86,301	16,197	10,458	27,031	7,664	147,651	(2,394)	145,257
営業費用	70,837	16,404	9,844	24,362	7,180	128,627	(1,407)	127,220
営業利益(△損失)	15,464	△ 207	614	2,669	484	19,024	(987)	18,037

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、自動車用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアセンブリ、その他部品、サービス等

従来「中型モータ」と表記していた製品グループ名称を「一般モータ」に変更しております。これは当第2四半期連結会計期間末におけるエマソン社のMotors & Controls事業の買収完了に伴い、当社グループの製品ラインナップに産業用大型モータが加わることにより、中型モータ及び大型モータで構成される製品グループとしたためであります。

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	159,126	46.7%	113,030	42.1%	46,096	40.8%
アメリカ	7,855	2.3%	5,117	1.9%	2,738	53.5%
シンガポール	16,587	4.9%	16,445	6.1%	142	0.9%
タイ	53,221	15.6%	49,597	18.4%	3,624	7.3%
フィリピン	5,526	1.6%	6,687	2.5%	△1,161	△17.4%
中国	73,540	21.6%	59,675	22.2%	13,865	23.2%
その他	24,936	7.3%	18,192	6.8%	6,744	37.1%
合計	340,791	100.0%	268,743	100.0%	72,048	26.8%

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	81,628	48.0%	60,216	41.5%	21,412	35.6%
アメリカ	3,918	2.3%	2,683	1.8%	1,235	46.0%
シンガポール	7,692	4.5%	8,886	6.1%	△1,194	△13.4%
タイ	26,368	15.5%	27,137	18.7%	△769	△2.8%
フィリピン	2,987	1.8%	3,995	2.8%	△1,008	△25.2%
中国	35,225	20.7%	33,023	22.7%	2,202	6.7%
その他	12,173	7.2%	9,317	6.4%	2,856	30.7%
合計	169,991	100.0%	145,257	100.0%	24,734	17.0%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	11,532	3.4%	8,216	3.0%	3,316	40.4%
アジア	211,519	62.1%	174,388	64.9%	37,131	21.3%
欧州	24,036	7.0%	14,843	5.5%	9,193	61.9%
その他	1,792	0.5%	979	0.4%	813	83.0%
海外売上高合計	248,879	73.0%	198,426	73.8%	50,453	25.4%
日本	91,912	27.0%	70,317	26.2%	21,595	30.7%
連結売上高	340,791	100.0%	268,743	100.0%	72,048	26.8%

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	5,574	3.3%	4,226	2.9%	1,348	31.9%
アジア	106,089	62.4%	95,114	65.5%	10,975	11.5%
欧州	11,693	6.9%	7,750	5.3%	3,943	50.9%
その他	685	0.4%	554	0.4%	131	23.6%
海外売上高合計	124,041	73.0%	107,644	74.1%	16,397	15.2%
日本	45,950	27.0%	37,613	25.9%	8,337	22.2%
連結売上高	169,991	100.0%	145,257	100.0%	24,734	17.0%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていた欧州の数値を、当期より独立掲記しております。



5. 四半期連結決算概要

平成22年10月26日
日本電産株式会社

平成23年3月期（第38期）第2四半期連結決算概要[米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第2四半期 (累計) 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
売上高	340,791	26.8	268,743	169,991	17.0	145,257
営業利益	51,522 (15.1%)	81.9	28,321 (10.5%)	24,519 (14.4%)	35.9	18,037 (12.4%)
継続事業税引前 四半期純利益	41,293 (12.1%)	83.7	22,474 (8.4%)	20,321 (12.0%)	48.1	13,724 (9.4%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	27,014 (7.9%)	95.9	13,788 (5.1%)	13,231 (7.8%)	66.0	7,969 (5.5%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 193.94		円 銭 98.99	円 銭 95.00		円 銭 57.21
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	193.22		—	94.29		—

(2) 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
総資産	739,804	624,698	692,791
株主資本	344,184	300,616	340,309
株主資本比率	% 46.5	% 48.1	% 49.1
1株当たり 株主資本	円 銭 2,470.98	円 銭 2,158.18	円 銭 2,443.16
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前年度
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	34,487	47,642	90,080
投資活動による キャッシュ・フロー	△81,325	△14,890	△40,514
財務活動による キャッシュ・フロー	18,969	△107,082	△122,779
現金及 現期 金同 末残 等物 高	87,792	119,411	123,309

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	25.00	40.00	65.00
23年3月期	40.00	—	—
23年3月期(予想)	—	40.00	80.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 155社 持分法適用会社 1社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 16社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成21年9月)比の異動状況>

連結 (新規) 20社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

(注) 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。